

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	児童福祉事業収益	57,915,242	57,841,025	74,217
	益	保育事業収益	38,783,520	38,398,640	384,880
		経常経費寄附金収益	230,000	230,000	
		サービス活動収益計(1)	96,928,762	96,469,665	459,097
	費	人件費	71,842,334	74,638,261	-2,795,927
		事業費	7,691,121	5,694,600	1,996,521
		事務費	7,333,274	6,367,847	965,427
		減価償却費	10,146,187	10,187,875	-41,688
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,154,567	-6,154,567	
		サービス活動費用計(2)	90,858,349	90,734,016	124,333
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,070,413	5,735,649	334,764	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	110,911	82,277	28,634
	益	その他のサービス活動外収益	883,800	1,689,111	-805,311
		サービス活動外収益計(4)	994,711	1,771,388	-776,677
	費	支払利息	300,404	317,179	-16,775
		その他のサービス活動外費用	515,000	525,800	-10,800
		サービス活動外費用計(5)	815,404	842,979	-27,575
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	179,307	928,409	-749,102	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,249,720	6,664,058	-414,338	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	752,885		752,885
		特別費用計(9)	752,885		752,885
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-752,885		-752,885	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,496,835	6,664,058	-1,167,223	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	99,509,485	92,855,427	6,654,058
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	105,006,320	99,519,485	5,486,835
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	1,000	10,000	-9,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	105,005,320	99,509,485	5,495,835

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	199,000	163,000	36,000
		役員報酬	199,000	163,000	36,000
		事務費	218,116	232,873	-14,757
		旅費交通費	59,440	52,262	7,178
		研修研究費	3,000	5,000	-2,000
		事務消耗品費	3,300		3,300
		通信運搬費	6,316	2,460	3,856
		会議費	123,260	123,751	-491
		手数料	600		600
		租税公課		2,400	-2,400
諸会費	17,000	15,000	2,000		
雑費	5,200	32,000	-26,800		
	サービス活動費用計(2)				
	417,116	395,873	21,243		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
	-417,116	-395,873	-21,243		
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
	-417,116	-395,873	-21,243		
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益			
		417,116	395,782	21,334	
		拠点区分間繰入金収益			
		417,116	395,782	21,334	
	特別収益計(8)				
	417,116	395,782	21,334		
費用					
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	417,116	395,782	21,334		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
		-91	91		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		-546	-455	-91	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		-546	-546		
		基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				
	-546	-546			

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	児童福祉事業収益	57,915,242	57,841,025	74,217
	措置費収益	57,013,242	57,149,025	-135,783
	事務費収益	53,166,662	54,485,645	-1,318,983
	事業費収益	3,846,580	2,663,380	1,183,200
	その他の事業収益	902,000	692,000	210,000
	受託事業収益(公費)	844,500	596,250	248,250
	受託事業収益(一般)	57,500	95,750	-38,250
	経常経費寄附金収益	230,000	230,000	
	経常経費寄附金収益	230,000	230,000	
	サービス活動収益計(1)	58,145,242	58,071,025	74,217
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	41,419,229	43,809,751	-2,390,522
	職員給料	27,610,935	28,320,527	-709,592
	職員賞与	4,182,160	4,797,244	-615,084
	賞与引当金繰入	1,726,016	2,344,000	-617,984
	非常勤職員給与	1,384,130	1,479,140	-95,010
	退職給付費用	400,500	400,500	
	法定福利費	6,115,488	6,468,340	-352,852
	事業費	4,287,065	3,432,861	854,204
	給食費	66,197	81,039	-14,842
	医薬品費	6,293	2,798	3,495
	保健衛生費	376,576	302,741	73,835
	教養娯楽費	1,668,941	1,049,588	619,353
	水道光熱費	1,249,117	1,401,262	-152,145
	消耗器具備品費	213,171	153,303	59,868
	保険料	404,370	343,620	60,750
	入進学支度金費	297,800	88,000	209,800
	雑費	4,600	10,510	-5,910
	事務費	5,796,511	5,283,705	512,806
	福利厚生費	145,860	178,842	-32,982
	旅費交通費	200,476	188,385	12,091
	研修研究費	446,520	435,400	11,120
	事務消耗品費	236,033	471,396	-235,363
	燃料費	141,975	160,743	-18,768
	修繕費	847,448	720,737	126,711
	通信運搬費	278,243	285,967	-7,724
	会議費	12,063	9,675	2,388
	広報費	12,960	39,852	-26,892
	業務委託費	726,228	677,484	48,744
	手数料	729,683	85,104	644,579
	賃借料	1,277,374	1,242,231	35,143
	租税公課	16,126		16,126
	保守料	546,610	608,604	-61,994
	諸会費	112,400	120,400	-8,000
雑費	66,512	58,885	7,627	
減価償却費	7,858,125	7,899,813	-41,688	
減価償却費	7,858,125	7,899,813	-41,688	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,725,278	-4,725,278		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,725,278	-4,725,278		
サービス活動費用計(2)	54,635,652	55,700,852	-1,065,200	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,509,590	2,370,173	1,139,417	
サ	受取利息配当金収益	110,911	82,277	28,634

事業・拠点 [0101:母子生活支援施設むつみハイム]

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

## 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	110,911	82,277	28,634
		その他のサービス活動外収益	361,800	1,163,311	-801,511
		受入研修費収益	130,000	115,000	15,000
		雑収益	231,800	1,048,311	-816,511
		サービス活動外収益計(4)	472,711	1,245,588	-772,877
	費 用	支払利息	204,254	216,176	-11,922
		支払利息	204,254	216,176	-11,922
		サービス活動外費用計(5)	204,254	216,176	-11,922
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		268,457	1,029,412	-760,955
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,778,047	3,399,585	378,462
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	752,885		752,885
	費 用	建物売却損・処分損	752,884		752,884
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	3,708,558	300,000	3,408,558
		拠点区分間繰入金費用	3,708,558	300,000	3,408,558
		特別費用計(9)	4,461,443	300,000	4,161,443
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-4,461,443	-300,000	-4,161,443	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-683,396	3,099,585	-3,782,981	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		94,672,896	91,583,311	3,089,585
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		93,989,500	94,682,896	-693,396
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		1,000	10,000	-9,000
	施設整備積立金積立額		1,000	10,000	-9,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		93,988,500	94,672,896	-684,396

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	保育事業収益	38,783,520	38,398,640	384,880	
		利用者等利用料収益	45,850	24,100	21,750	
		利用者等利用料収益(一般)	45,850	24,100	21,750	
		地域型保育給付費収益	38,734,070	38,374,540	359,530	
		利用者負担金収益	4,949,140	3,191,800	1,757,340	
		地域型保育給付費収益	33,784,930	35,182,740	-1,397,810	
		その他の事業収益	3,600		3,600	
		その他の事業収益	3,600		3,600	
		サービス活動収益計(1)		38,783,520	38,398,640	384,880
		サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	30,224,105	30,665,510
職員給料	16,623,487			15,864,026	759,461	
職員賞与	3,023,709			2,551,851	471,858	
賞与引当金繰入	1,555,264			1,017,088	538,176	
非常勤職員給与	6,586,290			6,700,460	-114,170	
退職給付費用	311,500			267,000	44,500	
法定福利費	2,123,855			4,265,085	-2,141,230	
事業費	3,404,056			2,261,739	1,142,317	
給食費	887,339			788,051	99,288	
保健衛生費	90,916			88,104	2,812	
保育材料費	316,542			148,604	167,938	
水道光熱費	947,998			918,791	29,207	
消耗器具備品費	1,135,394			293,579	841,815	
保険料	24,183			24,610	-427	
雑費	1,684				1,684	
事務費	1,318,647			851,269	467,378	
福利厚生費	187,749			208,224	-20,475	
職員被服費	57,696			9,072	48,624	
旅費交通費	1,380			13,500	-12,120	
研修研究費	50,570			14,950	35,620	
事務消耗品費	296,586			146,747	149,839	
修繕費	32,400				32,400	
通信運搬費	164,610			151,607	13,003	
会議費				841	-841	
業務委託費	382,290			123,120	259,170	
手数料	18,764			18,384	380	
租税公課	5,000				5,000	
保守料	110,940	125,459	-14,519			
雑費	10,662	39,365	-28,703			
減価償却費	2,288,062	2,288,062				
減価償却費	2,288,062	2,288,062				
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,429,289	-1,429,289				
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,429,289	-1,429,289				
サービス活動費用計(2)		35,805,581	34,637,291	1,168,290		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,977,939	3,761,349	-783,410		
サ ー ビ ス 活 動 外	収 益	その他のサービス活動外収益	522,000	525,800	-3,800	
		受入研修費収益	7,000		7,000	
		利用者等外給食収益	515,000	525,800	-10,800	
		サービス活動外収益計(4)	522,000	525,800	-3,800	
サ ー ビ ス 活 動 外	費	支払利息	96,150	101,003	-4,853	
		支払利息	96,150	101,003	-4,853	
		その他のサービス活動外費用	515,000	525,800	-10,800	

事業・拠点 [0102:小規模保育事業むつみ保育園]

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	利用者等外給食費	515,000	525,800	-10,800
	サービス活動外費用計(5)	611,150	626,803	-15,653
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-89,150	-101,003	11,853
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,888,789	3,660,346	-771,557
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000		3,500,000
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000		3,500,000
	特別収益計(8)	3,500,000		3,500,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	208,558	95,782	112,776
拠点区分間繰入金費用	208,558	95,782	112,776	
	特別費用計(9)	208,558	95,782	112,776
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,291,442	-95,782	3,387,224
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,180,231	3,564,564	2,615,667
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,837,135	1,272,571	3,564,564
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,017,366	4,837,135	6,180,231
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,017,366	4,837,135	6,180,231

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの-総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輻運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）  
ア 法人本部
  - ② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）  
ア 母子生活支援施設むつみハイム
  - ③ 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）  
ア 小規模保育事業むつみ保育園

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	267,965,352	8,075,533	8,924,373	267,116,512
合計	290,673,037	8,075,533	8,924,373	289,824,197

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	76,076,778	円
計	114,195,634	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	41,168,000	円
計	41,168,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	374,318,830	107,202,318	267,116,512
構築物	7,991,003	3,274,238	4,716,765
器具及び備品	17,526,322	10,278,717	7,247,605
合計	399,836,155	120,755,273	279,080,882

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,233,000	233,000
	合計	10,000,000	10,233,000	233,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等
    - 償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
    - 時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
    - 時価のないもの-総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
    - 定額法
  - ② リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
  - 賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
計	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	234,298,541	0	7,602,528	226,696,013
合計	257,006,226	0	7,602,528	249,403,698

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	43,731,812	円
計	81,850,668	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	24,236,000	円
計	24,236,000	円

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	329,932,796	103,236,783	226,696,013
構築物	6,998,904	3,005,648	3,993,256
器具及び備品	9,915,899	7,694,750	2,221,149
合計	346,847,599	113,937,181	232,910,418

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	第326回利付国債	10,000,000	10,233,000	233,000
	合計	10,000,000	10,233,000	233,000

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（小規模保育事業むつみ保育園拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの-総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利  
定額法
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,366,811	8,075,533	1,321,845	40,420,499
合計	3,366,811	8,075,533	1,321,845	40,420,499

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	32,344,966	円
計	32,344,966	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	16,932,000	円
計	16,932,000	円

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	44,386,034	3,965,535	40,420,499
構築物	992,099	268,590	723,509
器具及び備品	7,610,423	2,583,967	5,026,456
合計	52,988,556	6,818,092	46,170,464

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし